

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
<b>全般</b>		
1	<p>4つの柱が「令和2年7月豪雨からの創造的復興」「新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応」「熊本地震からの創造的復興」「将来に向けた地方創生の取組み」となっているが、最初の3つは大きな意味で大規模な自然災害に対する取組みであり、「第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」の施策に関してはどの自然災害にも共通するような施策が、分散して記載されているような印象を受ける。大きく2つの柱に分け、大きな柱を更に分類した方が整理しやすいのではないかと。</p> <p>○大規模自然災害からの創造的復興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年7月豪雨からの創造的復興</li> <li>・新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応</li> <li>・熊本地震からの創造的復興</li> </ul> <p>○将来に向けた地方創生の取組み</p>	<p>今回の基本方針では、熊本地震と令和2年7月豪雨という2つの災害からの創造的復興を両輪に、その効果を県全体に波及させるとともに、新型コロナウイルス感染症による社会の変容にも的確に対応しながら「新しいくまもと」を創り、地方創生の実現を図ることを目指しています。</p> <p>この基本理念を実現するために掲げている4つの柱であり、これらを県民の皆様様にわかりやすく明示しながら施策を展開して参ります。</p>
2	<p>これまでの4カ年戦略では「世界とつながる」という柱建てがあった。今回の基本方針でも外国関連(インバウンド等)の施策は記載されているが、柱建てが分野でなく事象になっていることで施策が分散してしまい、概要等で示す際に課題から抜けているように見える。施策の項目等の表題として示されるのが望ましい。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で先行きが見通せない現状を踏まえ、外国関連の施策を大きく打ち出すことはしていませんが、必要な取組みは網羅しています。また、アフターコロナを見据えて、クルーズ船寄港数、農業分野における外国人材の受入人数等をKPIに設定し、先行きが見通せない中でも目標を定め、外国関連の施策にもしっかりと取り組んで参ります。</p>
<b>第1章 本県を取り巻く社会情勢</b>		
3	<p>SDGsのゴールで一番気にしているのが「貧困」。年収200万円以下の世帯の子供について、教育機会の喪失をゼロにする方策が大事。デジタル機器の所有の有無によっても教育機会に差が出る。貧困と教育をもっとクローズアップした方が良い。</p>	<p>「貧困の連鎖を教育で断ち切る」ことを「第3期くまもと『夢への架け橋』教育プラン」の重点取組に掲げて対応していくこととしています。デジタル機器についても、低所得世帯等に十分に配慮して、公費対応も含め整備していく予定です。</p> <p>また、現在、私立高校生等については、家庭の経済状況にかかわらず、全ての高校生等が安心して教育を受けることができるよう、就学支援金制度により、低所得世帯については授業料の実質無償化を図り、また、授業料以外の教育費負担軽減のため、奨学給付金による支援を行っています。今後も引き続き家庭の教育費負担の軽減を図り、教育の機会均等に取り組めます。</p> <p>さらに、私立学校のICT環境整備については、私学の自主性を尊重しつつ、学校法人の取組を支援しており、通信環境や情報機器の整備等ハード事業について、国のGIGAスクール構想に伴う補助事業等の活用を促進しています。</p> <p>生活困窮者等への支援の強化については、基本方針の「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策2持続可能な社会の実現」にも記載しているほか、総合戦略でも具体的施策について記載しています。</p> <p>今後も、生活困窮世帯の子どもたちが、夢を実現できるよう、学習支援等に取り組んで参ります。</p>
<b>第3章 基本理念</b>		
4	<p>地震・豪雨からの創造的復興、および新型コロナウイルス感染症による社会の変容への対応に加え、SDGsの理念に沿った取組みを推進する旨を強く伝えられるよう、基本理念に「持続可能な」という文言を加えては如何か。</p>	<p>頂いた御意見を踏まえ、第3章基本理念を以下のとおり修正しました。</p> <p>熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、<u>持続可能な</u>「新しいくまもと」を創造する。</p>
5	<p>基本理念が「新しいくまもとの創造」となっているが、基本方針では県民総幸福量の最大化を目指しており、総合戦略の4つの基本目標の数値目標としても記載されているため、「県民総幸福量を最大化する新しいくまもとの創造」など県民総幸福量の最大化という文言を入れては如何か。</p>	<p>県民総幸福量の最大化は、蒲島県政1期目から継承されている最大の目標であり、その上で、これまでの3期においても、その実現に向けて各期ごとに基本理念を掲げて施策を推進して参りました。今期も引き続きこの考え方に沿って、SDGsの理念も踏まえながら、新しいくまもと創造に向けて取組みを進めて参ります。</p>

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
第4章 「新しいくまもと」の創造に向けた取組み		
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応		
施策2 持続可能な社会の実現		
6	DXは、県庁が先頭を切って意思表示し、実践した上で、市町村に波及させるべき。県庁がDX化することの影響力は大きい。	
7	ICT等の先端技術「DX」活用を、もっと前面に出したほうが良い。	DXの推進については「第1章本県を取り巻く社会情勢 2新しい時代の流れを力に」及び「第4章「新しいくまもと」の創造に向けた取組み 2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策2持続可能な社会の実現」に記載しており、社会全体のデジタル化に向けて重要な施策であると認識しています。 頂いた御意見を踏まえ、個別分野計画である「熊本県情報化推進計画」(R3.3月策定予定)においても、ICTインフラの整備促進やデジタル行政の実現に向けた取組みを推進するとともに、県内企業のIoT導入支援や人材の育成等にも取組み、DXを推進して参ります。
8	DXについて、国際的なイベント等の実施で海外からも人を集める場合、通信インフラは不可欠であるため、5Gの基盤整備を急いでほしい。整備できれば東京圏からの会社移転も可能となり、地方創生に直結する。デジタル活用のシンボリックな取組みとして、NITペースではなく、県が誘導できると良い。	
9	将来に向けた地方創生の取組みにおいて、DX人材の育成システムの構築が必要。	基本方針では「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策2持続可能な社会の実現」において、DXの推進に包括的に取り組んで参ります。 なお、DX人材の育成については、総合戦略の「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策2持続可能な社会の実現 ②Society5.0の実現に向けたDXの推進」に記載しています。
10	デジタル技術等のプラス面が目立っている。将来のことを考えるのだから、これらのマイナス面も認識し、その対応も考える必要がある。	デジタル化の推進において、サイバー犯罪やSNSに関連する犯罪等への対策は重要であると認識しており、デジタル化のマイナス面への対策にも取り組んで参ります。
施策3 持続可能な経済活動の実現		
11	ここ数年、女性の活躍が目立つようになり、熊本のためにUIJターンで戻ってくる人も増えているように感じる。新しい業態に取り組む若い経営者や女性の経営者も増えており、その点はコロナが促進した面もあるように感じる。新しいものを取り込む視点を大切にしてほしい。	頂いた御意見のとおり、女性を含む多様な意見や視点の反映は、豊かで活力ある社会の実現に欠かせないものと考えております。 このため、女性活躍をはじめとする男女共同参画に関する様々な取組みを推進して参ります。 また、UIJターンの促進や新しい生活様式に対応した業態転換、創業の支援等にも取り組んで参ります。
12	将来に向けた地方創生の取組みにおいて、半導体産業を前面に打ち出すべき。	半導体産業に関する施策について、頂いた御意見を踏まえ、「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策3持続可能な経済活動の実現」に明記しました。 なお、具体的施策については、総合戦略の「2新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 施策3持続可能な経済活動の実現 ②新しいビジネスの創出」に記載しています。

「新しいくまもと創造に向けた基本方針」(素案)に関する御意見の概要及び県の考え方について

No	御意見・御提案の概要	県の考え方
13	熊本の地場企業は研究分野が弱いため、研究に力を入れている進出企業等と連携し、研究分野の強化や人材育成を図っていくことが重要。	地場企業の研究分野の強化については、複数の中小企業等による連携構築や、その連携体による新製品・技術開発に向けた支援などを実施することとしており、誘致企業との連携も支援して参ります。 また、本県における研究分野の底上げのため、当分野のレベルアップに寄与する半導体・モビリティ関連産業等をはじめとした、企業の誘致も進めて参ります。
4 将来に向けた地方創生の取組み		
施策4 魅力ある地域づくり		
14	将来に向けた地方創生の取組みについて、創造的復興には、精神面の復興も重要な要素であるため、文化芸術活動の役割を基本方針にも明確に位置付ける必要があると考える。	頂いた御意見を踏まえ、「4 将来に向けた地方創生の取組み 施策4 魅力ある地域づくり」に、文化を通じた交流人口の拡大や地域の活性化に取り組む旨を明記しました。 今後も、県内各文化団体と協力しながら、文化芸術活動を通じた心の復興と地域活性化の推進に努めて参ります。
第6章 適切な行財政運営、県と市町村との連携		
15	全体として、縮小に対してストップをかけて成長・維持を図るといった基本的姿勢になるのは当然だと思うが、個人的には、縮小しても存続できる視点やアイデアもほしいと思う。	人口減少や過疎化が進む中で、行財政体制についても、全ての市町村が一律にフルセット型の行政を行うことには限界があるため、県と市町村が相互に役割を補い合っていくよう、各地域の実情に応じた持続可能な行政システムの構築に取り組んでいくこととしています。今後も市町村の現状や希望を踏まえ、取組みを進めて参ります。
16	基本方針については賛同するものであり、関係団体とも十分連携し、県のリーダーシップのもと実践してもらいたい。	基本理念である持続可能な「新しいくまもと」の創造に向けて、関係団体等と連携の上、取組みを進めて参ります。
17	「熊本市中心市街地グランドデザイン2050」では観光や産業の振興、若者の地元定着・育成等、県の基本方針と方向性があったものが多々ある。効率的に施策を進め、県民にシームレスでサービスが提供できるようコミュニケーションを取っていくことが望まれる。	地域における都市戦略の構想・実現のため、県、熊本市、熊本大学、経済界で「くまもと都市戦略会議」を組織し、熊本地域の課題や将来ビジョンについて協議をするとともに、関係団体と連携し、機動的な取組みを推進しています。 「熊本市中心市街地グランドデザイン2050」についても、当会議において課題や目指すべき姿を共有し、今後10年間で産学官が連携して取組みを進めることとしています。 頂いた御意見を踏まえ、今後も関係機関と情報共有を図りながら、取り組んで参ります。